

中国の家庭内暴力防止法草案に対する考察

Consideration of Draft of Anti-Domestic Violence Law in China

呉 紅敏

Hongmin WU

大阪経済法科大学 教養部准教授

目次

- I. はじめに
- II. 女性に対する暴力
- III. 中華人民共和国家庭内暴力禁止法（草案）の概要
- IV. 結びにかえて

キーワード：家庭内暴力・女性に対する暴力・家庭内暴力防止法

I. はじめに

2014年5月14日、世界銀行が同日発表した最新の報告書によると、現在世界全体で7億人を超える女性が夫やパートナーから身体や性の暴力を受けており、その多くは何の保護も受けられていない。この問題は特に発展途上国が多い南アジアやアフリカで顕著で、一部の地域では女性の3分の2が暴力にさらされている¹。

中国においても、最近の調査によると、中国の家庭内暴力発生率は29.7%～35.7%に達しており、その主な被害者は女性、児童と高齢者である。2004年～2008年までの、中国婦人連合会が受理した家庭内暴力の訴えの件数は4万～5万件に達しているが、今後も増加の趨勢である。2007年、全国の31省と市において行った農村家庭暴力の現状に関する調査によると、農村部における家庭内暴力の現状は、62.02%の人が何らかの家庭内暴力を受けているなど深刻で、重大な人権問題、社会問題になっている²。

中国憲法第49条においては、婚姻、家族、母親及び児童は、国家の保護を受け、高齢者、婦人及び児童に対する虐待を禁止すると規定している。

しかし、中国においては、そうした憲法を備え、上記の国際的条約を批准してはいるものの、実際的な虐待防止のための特別法が設けられておらず、主に関連法で対応するにとどまっている。それを具体的に言えば、女性に対する暴力については「中華人民共和国婦女權益保障法」（以下、婦女保障法と略記）、「中華人民共和国婚姻法」（以下、婚姻法と略

記)、などの単項保護保障法で対応していた。

全国婦人連合会が発表した中国女性の社会的地位に関する調査によると、回答者の86%が「DVは違法行為」と認識し、圧倒的多数がDV防止法の制定を支持していた。そこでDV防止法を全国人民代表大会の2012年の立法計画に取り入れ、専門家らによるDV防止法の制定について検討を行っていた。

こうした中で、2014年11月25日、中国国务院法制弁公室（事務局）は、「中華人民共和国国家庭内暴力防止法（草案）」（中文名：中華人民共和国反家庭暴力法）を公表し、「意見募集稿」（パブリックコメント）として位置付け、12月25日を期限として意見や提案を求めた。その後、2015年7月28日、国务院常務会議で「中華人民共和国国家庭内暴力防止法（意見聴取稿）」が採択され、公式ホームページにて発表された。

以下では、家庭内暴力禁止法草案を紹介するとともに、その現状と課題について取り上げることにしたい。

Ⅱ. 女性に対する暴力

1. 現状

女性に対する暴力の問題は、現代の人間社会において、普遍的で深刻な人権問題であり、先進諸国が発展途上国かを問わず、世界各国の共通の社会問題になっている。当然、中国も例外ではない。

1994年に発表された『中国婦女状況白書』によると、中国では、年間40万組の家庭が崩壊し、その中の25%が家庭内暴力によるものであった³。1988年に中国で初めての女性民間組織として設立された「北京紅楓婦女心理カウンセリングサービスセンター」が2012年2月に発表した、「ドメスティック・バイオレンス」に関する調査結果によれば、（総計1858人、男性435人、女性1423人が対象）回答者の54.6%がDVの被害に遭ったことがあると答え、そのうち74.1%が「誰にも言わずに、黙って我慢する」と答えていた⁴。中国では自殺者が年平均で28.7万人、そのうち女性の自殺者が15.7万とされるが、全体で年平均そうした女性の多くが男尊女卑の観念に基づく家庭内暴力が原因で命を絶っており⁵、女性に対する暴力・虐待問題は深刻な社会問題と言わねばならない。

2. これまでの女性に対する暴力虐待に関連する主な法律

以下では、女性に対する暴力に関する法律として、主な二つの法律を紹介することにした。一つは、1980年に制定され、2001年に改正された婚姻法と、もう一つは女性の合法的權益を保障し、男女平等の促進を目的として1992年に制定され、2005年に改正された婦女保障法である。

家庭内暴力または家庭構成員間の虐待については、婚姻法が修正される前にも、既に憲法をはじめ多くの関連する法律において規定されていた⁶。とくに、婚姻法は、2001年の改正において、家庭内暴力・家庭構成員間の虐待及び遺棄を禁止する（同法第3条）諸規定が盛り込まれるに至った。長年、女性に対する暴力に関する特別法の制定が課題となってきたが、それを婚姻法に含む形式を採用したわけである。これは民事法である婚姻法に刑事手続きも規定されているのが特徴である⁷。

女性の権利擁護・強化と男女平等の促進を目指して制定された女性保護法においても、女性に対する家庭内暴力や虐待の禁止（同法第2条）、警察や行政部門によるその違法行為に対する予防と制止、被害者救済を定めており（同法第46条）、また、加害者に処罰を科すことができると規定されている。また、中国で初めて、職場などでのセクハラ防止規定も盛り込まれた。

国レベルのDV防止法の制定が遅々として進まないなか、それを補うために地方では条例が制定される動きが活発で、2000年から現在までに、湖南省など28省（直轄市・自治区）でDV防止法や関連政策が実行されていた⁸。2008年中央宣伝部、最高人民検察院、公安部、民政部、司法部、衛生部、全国婦女連合会は共同で「家庭内暴力を予防と防止に関する若干の意見」を制定し、家庭内暴力の防止と予防の法制度の整備に大きな役割を果たしている。しかし、それらは実際には法的効力と強制力を欠くことが多く、もっぱら広報、呼びかけのまたは上級政府部門による下級政府部門に対する指示に留まっており、実効性を欠いている⁹。とはいえ、強制力はないものの、地方政府での被害者保護シェルター設置が地方性法規で規定されたことで、公的機関のシェルター設置への関与が徐々に増えるという効果を発揮してはいる。また、地方政府によっては、家庭内暴力負傷鑑定センター、家庭暴力通報センターなども設置しているところもある。

Ⅲ. 中華人民共和国家庭内暴力防止法（草案）の概要

当草案は、「総則」、「家庭内暴力の予防」、「家庭内暴力処置」、「人身安全保護令」、「法律責任」、「附則」の計6章35条から構成されている。以下、その内容を紹介する。

1 第1章 総則

第1条 家庭内暴力を予防・制止し、家族構成員の合法的な權益を保護し、平等、和睦、文明的な家庭関係を保ち、家庭の和睦と社会の安定を促進し、家庭内暴力を予防・制止し、被害者の合法的な權益を保護するために、本法を制定する。

第2条 本法でいう、家庭暴力とは、殴打、縛り、傷害、強行に人身自由の制限などの手段を用い、家庭構成員に対し行う侵害行為を指す。

第3条 家庭内暴力の禁止は、全社会と各家庭の共同責任である。政府関係部門、司法機関、人民団体、社会組織、都市部と農村部の末端市民自治組織、企業事業部門

は、本法と関係法律の規定に基づき、家庭内暴力防止の業務をしっかりと進めなければならない。

第4条 県クラス以上の人民政府は、反家庭内暴力活動を強化し、その経費を保障しなければならない。県クラス以上の人民政府の女性・児童を担当する機構は、関係部門を組織し、協調させ、指導し、督促を行い、反家庭暴力の活動を行うようにしなければならない。各級人民政府に家庭内暴力業務に必要な経費の提供を保障しなければならない。

第5条 反家庭内暴力業務（事業）は、予防を主とし、教育と処罰を結びつける原則を実行する。

2 第2章 家庭内暴力の予防

第6条 国家は家庭内暴力防止の宣伝教育を展開し、家庭内暴力禁止知識を普及させ、公民の反家庭暴力に対する意識を強化させなければならない。国家は社会力量が家庭内暴力禁止宣伝活動を展開することを鼓舞奨励（鼓勵）しなければならない。労働組合、共産主義青年団組織、婦女連合会は各自の業務範囲内において、家庭暴力禁止宣伝教育を組織展開しなければならない。

第7条 政府関係部門、司法機関、婦女連合会は、家庭内暴力防止を業務研修と統計の中に取り入れなければならない。医療機関は、家庭内暴力被害者の診療記録をきちんと行い、家庭内暴力禁止を業務研修に取り入れ、小中学校においても反家庭内暴力教育を行わなければならない。

第8条 郷と鎮（末端行政組織）人民政府、街道弁事処（市役所出張処に相当）は、家庭内暴力予防業務を組織・展開させなければならない。都市部と農村部の基層大衆性自治組織は協力をしなければならない。

第9条 各級人民政府は、社会組織が心理健康諮問、家庭関係指導、家庭内暴力予防知識教育などのサービスを展開することを支持しなければならない。

第10条 人民調停組織は、法律に基づき家庭紛争を調停し、家庭内暴力の発生を予防し減少させなければならない。

第11条 雇用部門は、在職の職員労働者に対し、家庭内暴力防止教育を行うべく、在職職員労働者に家庭内の暴力行為が見られた場合、適時に阻止させるべく、批判教育を行うと同時にその当事者家庭のトラブルを調停、和解を行わなければならない。

第12条 未成年者の監護者は正確な家庭教育を行分ければならず、法律に基づき監護職責を履行し、家庭内暴力を振ってはいけない。

3 第3章 家庭内暴力の処置

第13条 家庭内暴力の被害者及びその法定代理人、近親族は、加害者或いは被害者の在職会社、都市・農村部の末端市民自治組織、婦女連合会などの関係組織に対し

提訴と救助を求めることができる。関係部門は、家庭内暴力の提訴や救助を求められた場合、適時に救助を行い、助けを与えるなどの処理をしなければならない。家庭内暴力被害者及びその法廷代理人、近親族も公安機関に通報することができる。

第14条 小中学校、幼稚園、医療機関及びその職員が業務中、民事行為能力のない人、若しくは民事行為能力が制限されている人が家庭内暴力に遭っているか、家庭内暴力が疑われる場合は、ただちに公安機関に通報しなければならない。

第15条 公安機関は家庭内暴力の通報があったら、ただちに現場に出動し、家庭内暴力を制止すると同時に、関係規定に基づき、調査を行い証拠を探し、医者にかかることを協力し、怪我の状況を鑑定しなければならない。

第16条 家庭内暴力程度が比較的軽度の場合、法律に基づき治安管理处罰をせず、公安機関が加害者に対し、批判教育あるいは訓戒書を出す。訓戒書には、加害者の個人情報、家庭内暴力の事実陳述、加害者の家庭内暴力を禁止する内容が含まれなければならない。

第17条 公安機関は訓戒書を加害者、被害者及び当該地の都市・農村の末端市民基礎組織に送付しなくてはならない。都市・農村の末端市民基礎組織の担当職員或いは社区の警察は訓戒書を受け取った加害者、被害者を訪ね調査を行い、加害者に二度と家庭内暴力を振るわないように督促する。

第18条 県クラスあるいは区を設けている市クラスの人民政府は単独或いは救助管理機構に委託し、臨時保護場所（シェルター）をつくり、家庭内暴力被害者に対する応急の保護と救助を行う。

第19条 法律援助機構は、法律に基づき、家庭内暴力被害者に法律援助を提供しなければならない。人民法院（裁判所）は、法律に基づき、家庭内暴力被害者の訴訟費用を減額、免除或いは延納するようにしなければならない。

第20条 人民裁判所は、家庭内暴力に関する民事事件を審理する際に、公安機関の当日の現場検記録、警告書、怪我の状況の鑑定意見などの証拠に基づいて、家庭内暴力事実を認定することができる。

第21条 監護者（後見人）が家庭内暴力を振り、被監護者が合法的な權益が侵害された場合、人民法院は関係者或いは在職部門の申請に基づき、法律に基づき監護人の資格を取消し、別の監護人を指定することができる。監護人資格を取り消された監護人は、引き続き贍養、扶養、養育の費用を負担しなければならない。

第22条 都市部農村部の基層市民自治組織、労働組合（工会）、共産主義青年団、婦女連合会などの部門は家庭内暴力を行う加害者に対して、法制教育心理カウンセリングを行わなければならない。

4 第4章 人身安全保護令

第23条 被害者が家庭内暴力を受けているか或いは家庭内暴力を振るわれる現実

的な危険性がある場合、人民裁判所に人身安全保護を申請することができ、人民裁判所は受理しなければならない。被害者が強制、威嚇などの原因により人身安全保護申請を申請できない場合、その近親族代わって申請することができる。

第24条 人身安全保護令の申請は書面方式で提出しなければならない、書面方式での申請が困難な場合は、口頭申請も可能で、人民裁判所が記録を行う。

第25条 人身安全保護令案件は、申請人（被害者）或いは被申請人（加害者）の居住地の基礎人民裁判所が管轄する。

第26条 人身安全保護令の発行は、下記の条件を具備しなければならない。

- （一）被申請人が明確であること
- （二）具体的な請求があること
- （三）当事者が家庭内暴力を受けているか或いは家庭内暴力が振るわれる現実的な危険性があること。

第27条 人民裁判所は申請を受理後、48時間以内に人身安全保護令を出すか申請を取り消さなければならない。

第28条 人身安全保護令は、以下の措置を含むことができる。

- （一）被申請人（加害者）家庭暴力を振うことを禁止する
- （二）被申請人（加害者）が騒乱を起こしたり、申請人を追跡（付きまとう）することを禁止する
- （三）加害者を被害者（申請人）の住所から転出するよう命じる
- （四）申請人（被害者）の人身安全を保護するその他の措置

第29条 申請人（被害者）、被申請人（加害者）は人身安全保護令或いは申請の取り消しに不服がある場合、一度だけ再議を申請することができる。再議期間中、人身安全保護令の執行は停止しない。

第30条 人身安全保護令の有効期間は6か月を超えてならず、それが出された日から効力を生じる。

5 第5章 法律責任

第31条 加害者の家庭内暴力により人身損害、財産損失をもたらした場合、法律に基づき民事責任を負わせ、治安管理条例を違反した行為に対しては、法律に基づき治安管理处罰を与え、犯罪を構成した場合は、法律に基づき刑事責任を追及する。

第32条 被申請人（加害者）が人身安全保護令を違反した場合、人民法院は警告を行うべく、状況に応じて1000元以下の罰金或いは15日以下の拘留をすることができる。

第33条 反家庭内暴力職責を有している国家機関職員が職責を疎かにしたり、職権の乱用、徇私舞弊（えこひいき）したりした場合、法律に基づき処分を科し、犯罪を構成した場合、法律に基づき刑事責任を追及する。

6 第6章 附則

第34条 本法は、年 月 日から施行する。

Ⅳ. 結びにかえて

以上の叙述からわかるように、これまでの法律では、虐待防止法のような特別法を欠いたまま、諸種の関連法で対処していたため、対象を家庭内暴力・虐待に特化した規定がなく、早期発見、通告、被害者の保護・救済措置などについても明確な規定がなく、しかも、被害者支援としての事後対応が中心となっていた。しかし、今回の虐待防止法は、現段階ではまだ草案ではあるが、家庭内暴力を未然に防ぐための、若年層を含む早期から予防教育をはじめ、家庭内暴力被害者の支援活動、加害者への指導・更生など予防・再発防止などに関する条項が明確に定めており、とくに、被害者ために保護シェルター提供（第18条）などの支援活動の条項も盛り込まれたことは画期的であったといえる。

また、女性、児童、高齢者、障害者などの社会的弱者への暴力・虐待を予防・防止するためには、立場の弱い者に対する暴力と虐待の防止と救済の法制定を試みしているところは大いに評価できるものである。

ただし、いくつかの問題点も課題を抱えているのも確かである。同草案は、まだ原則的な規定にとどまり、抽象的な表現が多く、具体性を欠いていると考えている。とくに、虐待に定義において、主に身体的、精神的暴力だけが解釈の対象とされ、心理的、性的、経済的虐待などが包含されていないのが大きな欠陥になるのではないかと考えている。また、早期発見や通告義務は規定されているものの、通告義務を怠った場合の責任の規定は設けていない。また、庭内暴力には、行政の積極的な関与が必要不可欠なものであり、行政の権限と責任、それに伴う責任所在もはっきりさせる必要がらと思われる。

そもそも虐待が未然に防がれ、すべての家族が虐待や差別のない平和で、安心して暮らせる豊かで幸福な家庭や理想的な社会を構築することは、最も望ましいことは言うまでもないことである。だが、そう行かないのが私たちの人間社会である。家庭内暴力防止において最も重要なのは、虐待を未然に防ぐことである。家庭内暴力は、家族間の不和、介護など家族しか知らない事情や原因、要因なども背景にあると思われる。虐待発生の背景や要因などももっと研究・精査する必要がある、虐待者に対する相談援助ももっと積極的に行う必要であると思われる。

女性、児童、高齢者、障害者などの社会的弱者への暴力・虐待を予防・防止するためには、立場の弱い者に対する暴力と虐待の防止と救済の法制定が不可欠であり、早期に立法が待たれるところである。

注

- ¹ <http://news.livedoor.com/article/detail/8840173/>
- ² 中国法学網 (<http://www.iolaw.org.cn/showLaws.asp?id=22731>) 参照。
- ³ 陳敏著『中国醸成反家庭暴力報告』人民出版社、2007年、2頁
- ⁴ 中国人民網 (<http://j.people.com.cn/94475/7816263.html>) を参照
- ⁵ 『自殺する女性15万人、家庭内暴力が原因』2006年11月28日付配信 サーチナ・中国情報局 (<http://searchina.ne.jp/>)
- ⁶ 加藤美穂子著『中国家族法』日本加除出版、2008年、207頁
- ⁷ 内閣府男女共同参加局「東アジアにおける配偶者からの暴力の加害者更生に関する調査研究」(2008年) <http://www.gender.go.jp/e-vaw/chousa/2007houkoku.html>
- ⁸ 人民網日本語版 (<http://j.people.com.cn/1>) 2012年2月28日
- ⁹ 鄭澤善「中国における家庭内暴力の現状とその対策」古橋エツ子『家族の変容と暴力の国際比較』明石書店、2007年、52頁